ひふみマイクロスコープpro 2026年10月度

（追加型投信/国内/株式）

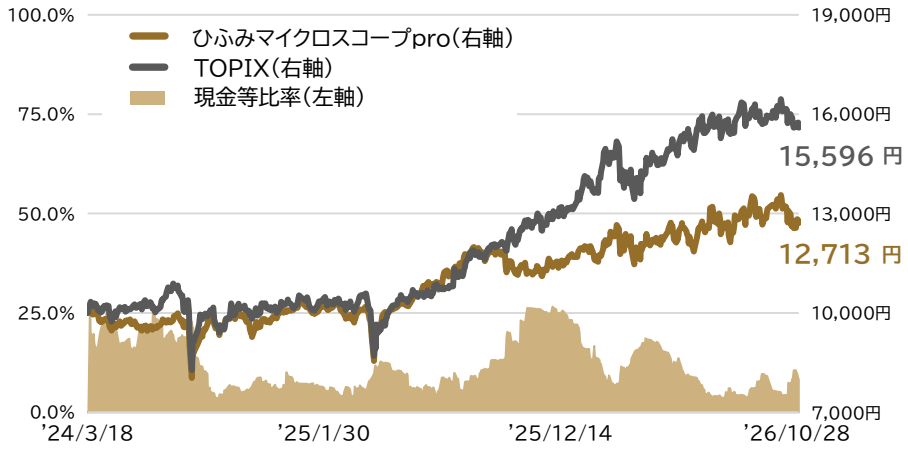
月次運用レポート

作成基準日
2026年10月30日

運用実績

今月度号より、レイアウトの変更、開示項目の見直しを行なっております。

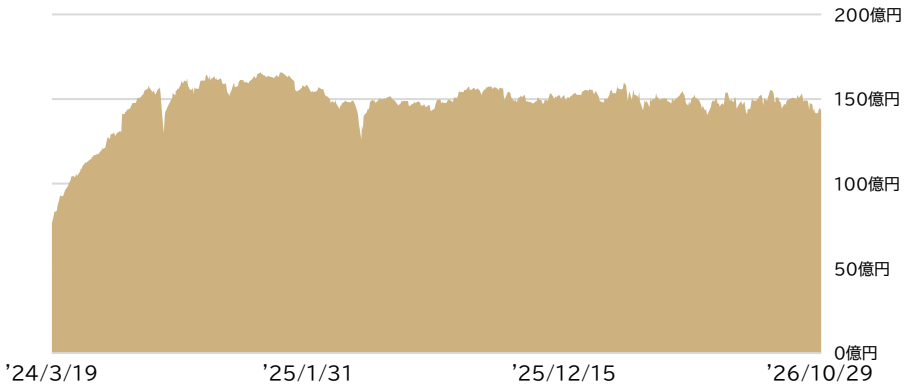
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみマイクロスコープpro	TOPIX
1ヵ月	-4.56%	-3.48%
3ヵ月	2.77%	-0.04%
6ヵ月	4.26%	7.54%
1年	12.97%	21.71%
3年	-	-
5年	-	-
10年	-	-
設定来	27.13%	55.96%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

■ ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	12,713円
純資産総額	143.21億円

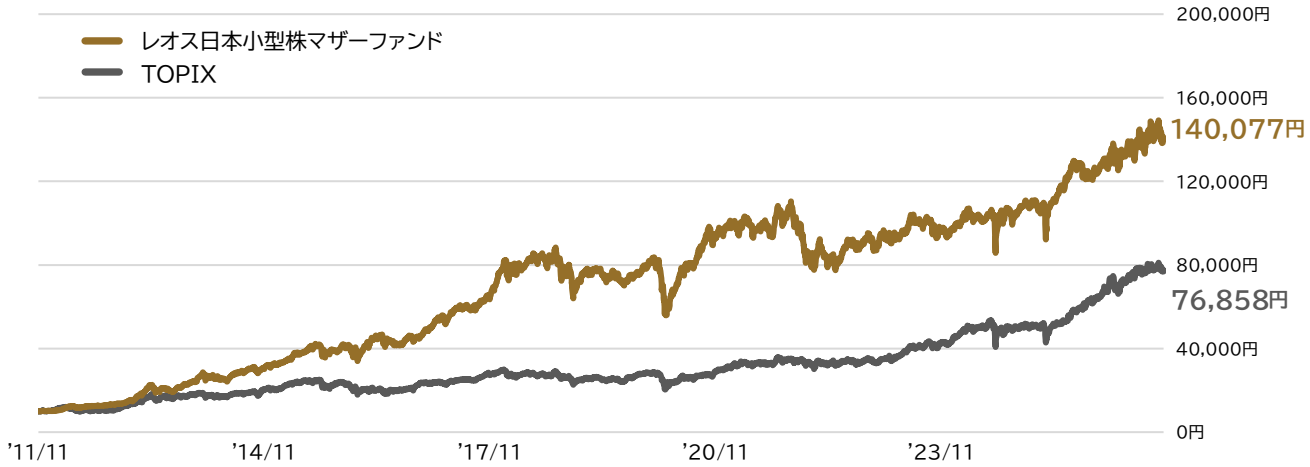
■ ひふみマイクロスコープpro投資信託財産の構成

レオス日本小型株マザーファンド	100.57%
現金等	-0.57%
合計	100.00%

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。
※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。
※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。
※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

■ 基準価額等の推移



■ レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	163.61億円
組み入れ銘柄数	67銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	91.77%
現金等	8.23%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	サービス業	18.09%
2	情報・通信業	13.97%
3	小売業	12.17%
4	その他製品	6.70%
5	電気機器	5.81%
6	銀行業	4.55%
7	機械	4.33%
8	化学	4.08%
9	不動産業	3.52%
10	建設業	3.32%

■ 市場別比率

プライム市場	51.63%
スタンダード市場	9.66%
グロース市場	30.48%
現金等	8.23%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

3,000億円以上	19.91%
300億円以上、3,000億円未満	61.41%
300億円未満	10.45%
現金等	8.23%
合計	100.00%

※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。
※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。
※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。
※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

No	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
1	MTG	7806	その他製品	5.15%
	美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。			
2	HUMAN MADE	456A	小売業	3.37%
	ストリート・アメカジ系のアパレルを中核にしたライフスタイルブランドを展開。訪日海外客など海外向け売上比率が高い。アートの価値をビジネスへ転換し、持続可能な産業創出を目指す新興企業。			
3	網屋	4258	情報・通信業	3.05%
	セキュリティ関連のソフトを提供、主力のログ管理ソフト「ALog」は外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益。国産セキュリティの必要性の高まりから注目を集める。			
4	トライアルホールディングス	141A	小売業	2.94%
	九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。			
5	ワンキャリア	4377	情報・通信業	2.88%
	2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。			
6	セリア	2782	小売業	2.65%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。			
7	タイミー	215A	サービス業	2.54%
	単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。			
8	リンクアンドモチベーション	2170	サービス業	2.49%
	従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。			
9	SHIFT	3697	情報・通信業	2.47%
	ソフトウェアの動作検証を手掛けながら、積極的なM&Aでコンサルティングやシステム開発の上流工程まで事業領域を拡大。セキュリティ分野にも進出。ユニークな組織作りや人材育成などが業績の急成長を支えている。			
10	フィットイージー	212A	サービス業	2.11%
	2024年上場の24時間営業のジム運営。FC展開が中心。セルフのトレーニング設備だけでなく、サウナやゴルフなど多様なサービスが特徴のひとつ。地盤の東海地方から全国へ出店エリアを拡大中。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄のご紹介

「レオス日本小型株マザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

SHIFT(3697)





※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

SHIFTは2014年に株式公開したIT企業です。当初からの中心的事業であるのがソフトウェアの動作検証で、他のIT企業やクライアント企業の作成したソフトの欠陥を発見し修正する、デバッグと呼ばれる作業を請け負ってきました。着実に事業領域を広げ、現在ではコンサルティングやシステムインテグレーションといった川上領域にも広がっています。同社株価は2026年春に同社の主力事業がAIに代替される懸念から急落しました。米国アンソロピックのAIエージェントが万能であり、広範なIT産業の事業基盤を根底から覆すとみなされていたのですが、同社はAIを徹底的に活用しつくして事業を磨き上げることで業績成長を持続させています。たとえば同社内の営業でAIを導入し広範な業務サポートと指示・準備まで担わせ、人間は判断など高付加価値な業務へ集中できるようにしています。ソフトの開発工程でもAI導入でコストを大幅に削減出来るなど、より大型案件への対応力を高めています。またバックオフィス部門では大幅な人員削減も実現できました。

当ファンドでは株価急落後の2026年夏以降に組み入れを開始し、徐々に組入比率を引き上げてきましたが、足下で頻発するサイバー攻撃への対応から脆弱性の検証や緊急対応でも同社の活躍が期待されるようになり、株価は反発しています。

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー　ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邉より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

運用責任者よりお客様へ



ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邉 庄太

10月の株式市場は、上旬から中旬にかけて米国の追加利上げ懸念や米国ネオクラウド企業への信用不安、さらにわが国で相次ぐ大企業のサイバー攻撃と情報漏洩被害などが投資家心理を悪化させ、下落しました。下旬から月末にかけては韓国SKハイニックスの好決算やアンソロピックのIPOに向けた書類公開がAI事業の収益性を好感する形となり、株価は落ち着きを取り戻しました。スタイル別では、前半に大小のバリュー株が先行して下落したものの、後半にグロース株が上記のような相場展開から大型、小型ともに急落して、結果的にはスタイル間で大きな差のない格好で月末を迎えました。

業種別では相対的に堅実な収益が期待されるサービス業、医薬品、鉱業、小売業など内需セクターやディフェンシブ業種が堅調であった一方で、AI関連株として注目されていた非鉄金属、電気機器、機械、金利見通しへの懸念から銀行業などが軟調となりました。

当月の運用にあたっては情報セキュリティに関連する銘柄や、為替動向や海外景気などに左右されにくく堅実な成長性と収益性が見込まれる新興成長株の組入れを引き上げました。他方でAI関連の素材株や成長性鈍化の懸念が高まった銘柄は組入れを引き下げるか売却しました。月末時点の株式組入比率は、大きな変化はありません。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まずAIの光と影です。AIの急速な進化は生産性改善などの大きな期待となり、今年前半までの世界の株式市場の牽引役ともなりました。しかし足元では、PHPの脆弱性や米国ネオクラウド大手企業の財務不安などが注目を集めました。わが国では大手企業へのサイバー攻撃と情報漏洩が連日のように公表され、情報セキュリティの脅威が強く意識される状況になっています。また米国の堅調な景気動向についても旺盛なAI関連投資に依存している点は、持続性の面からは脆さにもなり得ます。そして今般、米国の中間選挙で上下両院議員選とともにデータセンター建設が盛んな各州の知事選も行なわれます。選挙結果によって米国でのAI関連投資の趨勢に変化をもたらす可能性もありそうです（注：11月2日時点）。

さらに根底にあるインフレと金利の上昇基調は、今後の投資環境を考えるうえでもっとも重要ではないかと見ています。高金利が示唆するのは、AIを含む投資案件の収益性が、よりきびしく選別される局面に差し掛かっているということと理解します。現在の株式市場はAIが拓く可能性への期待と、課題や持続性への疑義がせめぎあう状況にあると考えています。米国アンソロピックのIPO申請で収益性が垣間見えたことでAI関連投資への懸念が多少後退したものの、前述のようなさまざまな懸念を払拭するほどではなかったように見受けられます。

そして株式市場を企業業績と金融政策で局面判断すると、現在は好業績が評価される「業績相場」の局面にあると判断され、今後を見通すうえで重要なのが、やはり金利の方向性です。一般的には企業業績が伸長し景気が過熱感を帯びてくるとインフレ率が押し上げられ、景気を冷ますために金利の引き上げや流動性供給を絞って引き締め方向の金融政策へ変化します。これが「逆金融相場」で、株価は調整局面へ移行することがあります。米国中間選挙後のFOMC（連邦公開市場委員会）や主要中銀の判断は注意深く見守る必要がありそうです。

当ファンドの運用にあたってはユニークなサービス・新製品など独自要因で高成長が期待される新興銘柄への投資と、マクロ経済の構造変化を受けて着実な需要増が見込めるレガシー分野の銘柄などのバランスに配慮しながら、着実なリターン獲得に努めてまいります。

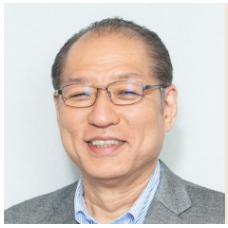
（11月2日）

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

市場環境の見通しについて



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

日米欧株価・高値もみ合い、物色内容は夏場以降激変

米国中間選挙を終えて11月が転機となるのか注目

主要国経済は、低い失業率の下で雇用・労働市場が堅調な一方で、日米欧とも物価安定目標2%に対して上ブレ警戒局面にあります。2026年7～9月期の実質GDPは前期比年率（速報値）で米国が+3.4%、ユーロ圏が+1.7%など総じて堅調でした。米国を中心に活発なAI投資は、米国景気を押し上げる一方で、インフレに対して上昇懸念につながっています。加えて、中東情勢は、イラン勢力のフーシ派がサウジアラビアのホルムズ海峡迂回ルート（東西パイプライン）に攻撃対象を拡大し、原油市況の上昇（⇒インフレ懸念の押し上げ）につながりました。

日米欧の企業収益は好調が持続しています。AI＆半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、27年+16%、TOPIXが同+24%、+12%、STOXX欧州600が同+23%、+9%の増益見通しです。

主要国中央銀行はインフレ抑制を重視するスタンスですが、9月会合で日・米・ユーロ圏が政策金利を揃って引き上げた後、10月会合では政策金利を据え置きました。今後は中東情勢・原油市況と、AI投資需要などに目配せしながら利上げタイミングが決まるとみられます。市場では、日・米・ユーロ圏とも次回、12月会合での利上げを有力視しています。

政治面では、米国の中間選挙（11月3日）とその結果が最大の焦点です。結果判明前ですが、事前の世論調査からは下院・上院とも民主党が過半数を獲得する可能性が高いとの見立てです。トランプ政権は共和党統一政府の下で2025年に経済、軍事・防衛、ドル、エネルギーなどの各覇権の維持、強化のための施策を断行しました。その効果が米国経済の好調などに現れています。しかし、トランプ政権は、イラン戦争（2026年2月末～）によって原油高をはじめ、物価上昇を招き、世論の支持を落としました。議会を民主党が支配すると、トランプ大統領が意図するような財政拡大政策はほぼ通らなくなります。ただし、物価抑制になれば、むしろポジティブに評価される可能性がありそうです。

欧州ではフランスの政治が不安定化し、財政信認の低下リスクが顕在化しています。フランス議会は中道派の少数与党政権ですが、左派、右派の三つ巴で不安定な政治が続いています。財政再建が必要なのに実行できる安定政権がありません。フランスの10年国債利回りは、ドイツ10年国債に対する上乗せ幅が欧州債務危機（2010～12年）時に迫っています。財政再建の実効性が失われ、対独国債金利差がさらに拡大することが、当面のリスクとみられます。

一方、日本の高市政権は欧米に比べて政権基盤が強固で安定しています。政府は臨時国会で、食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げる消費減税法案と、衆議院の議員定数削減法案の成立を目指します。消費減税法案はほぼ想定線で審議が進み、成立確度が高いとみられます。議員定数削減法案は難題とみられていましたが、従来の「比例45議席削減」から「31議席削減」へ修正され、国民民主党の協力を取り付け、成立確度が高まりました。高市政権にプラスです。

世界株は米国S&P500、日本TOPIX、欧州STOXX600がそれぞれ高値圏でもみ合いとなる中で、内需・不動産の不振などから中国CSI300の軟調が目立ちます。日米欧の株価は高値圏にありますが、夏場以降、物色内容が激変しました。米国株でみると、AI＆半導体株が上昇相場（トランプ相場）の主役で、トランプ強国政策の恩恵が大きいセクターやグループが人気を集めましたが、夏場以降急落を交えながら一転、人気離散となりました。特にAI＆半導体株は巨額のAI投資の採算悪化懸念や負債急増に伴う信用リスク不安などが株価下落の主因・引き金になりましたが、加えて、民主党の両院支配に伴う規制強化（トランプ政策の逆流）懸念、集中投資や過度なレバレッジ取引の解消・巻き戻しなどが影響したとみられます。11月は中間選挙を終えてアク抜け感が広がるのか（転機を迎えるのか）、要注目でしょう。

（11月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近では宇宙にデータセンターを建設するような話題も出てきています。もし宇宙旅行に行くとしたら、皆さんはどんな体験をしたいですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

まずは無重力であれば大変な体験だと思いますので、とりあえずロケットに乗れればなんでもいいです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

テニスが好きなので、宇宙でテニスをしてみたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネージャー

ブラックホールにカメラを投げ込む。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネージャー

むしろ一回、ぶっ飛んでみたいです。



Kaku Miki
郭 美綺
アナリスト

何もせず、ただ静かな宇宙でぼーっとしていたいです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

無重力空間で肩こりと腰痛から解放されたいです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

運用メンバーからのメッセージ

	Zhou Huan **周　歓** シニア・アナリスト	地球でおいしい食べ物が多すぎて太っているので、宇宙に行ける機会があればダイエットしたいです。
	Sugino Ryosuke **杉野 僚祐** アナリスト	ダチョウを連れていって羽を使って移動するのか見てみたいです。
	Senoh Masanao **妹尾 昌直** 運用本部長 シニア・アナリスト	無重力になると、あらゆるプレッシャーが軽くなるのかを確かめたいと思います。
	Takahashi Ryo **高橋 亮** 運用副本部長 海外株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	宇宙は怖いので行きたくないです。
	Naito Makoto **内藤 誠** 国内株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	地球を見ながら今後の人類の進むべき未来について運用チームで議論してみたいです。
	Nagashima Yutaro **永島 優太朗** アナリスト	宇宙船でリフティングをしてみたいです。地上との違いを実感できそうです。
	Namiki Koji **並木 浩二** 小型株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	いろいろな惑星／衛星を飛び回りたいです。プラネット／サテライトホッピングとでも呼ぶのでしょうか？

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

これは私が建てたデータセンターですと紹介します（AIにデスクワークを代替され建設現場で働いている。なお年収は2倍になっている）。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

質問とは少しずれますが、旅行券がそこそこ高いのであれば売却して株式を買いたいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

月でウサギを飼育してくれる人が現れると思っておりまして、私はその様子が見られれば満足です。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

地球以外に人類と似た生物がいるか探しに行きます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

宇宙膨張やブラックホールがどうなっているのかの探検です。



Watanabe Shota
渡邉 庄太
シニア・ファンドマネージャー

ISSのなかでいろんな科学実験がしてみたいです。庶民が乗れるロケットはまだまだ先でしょうから、そのときまで体力を維持しておきたいですね。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分

支払先	委託会社	販売会社	受託会社
配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）

その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年11月12日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1151号		○		

＊一般社団法人日本STO協会にも加入しております。